

公益財団法人日本バスケットボール協会
2017年度 事業報告

I はじめに

- ◇ 2017年は世界30ヶ国以上で株価指数が最高値を更新し、世界の株の時価総額は名目GDPの規模を超えた。アメリカをはじめ、ユーロ圏、中国、日本と主要国全ての成長エンジンが点火した状況にあり、株価上昇を持続させている。
- ◇ 日本は、世界経済の回復や堅調な内需に支えられる形で景気拡大を続け、また2020年東京オリンピック・パラリンピックを控えて人と文化の交流が深まる中で、新しい成長分野の種や、様々な分野において日本の良さや強みを活かすビジネスチャンスの到来が期待されている。
- ◇ 一方、スポーツ庁より2017年3月24日に発表された「第2期スポーツ基本計画」は、「～スポーツが変える。未来を創る。Enjoy Sports, Enjoy Life～」という基本方針のもと、『スポーツの「楽しさ」「喜び」こそがスポーツの価値の中核であり、全ての人々が自発的にスポーツに取り組み自己実現を図り、スポーツの力で輝くことにより、前向きで活力ある社会と、絆の強い世界を創る』ことを目指す。
- ◇ そうした中で日本バスケットボール協会は、日本スポーツ界の健全な成長と発展に貢献すべく、「JAPAN BASKETBALL STANDARD 2016 ～強く、広く、社会のために～」に基づく施策を2017年度も継続実施。「Break the Border」精神を掲げてバスケットボール界の改革・強化に努めた。

II 重点施策概況

1. ガバナンス改革

(1) 都道府県協会の組織力強化

- ◇ 全都道府県協会の法人化完了
- ◇ 各都道府県における競技環境の整備充実、普及、育成等の運営体制構築
- ◇ 新登録体系施行(2018年度)に伴うD(development)-Fundの交付準備

(2) 連盟再編

- ◇ 実業団、クラブ、教員、家庭婦人の4連盟を再編した「日本社会人バスケットボール連盟」を設立。男女トップリーグを頂点とするピラミッド構成と、生涯スポーツとしての環境を構築
- ◇ 全日本大学連盟を大学カテゴリーの統括団体として法人化
- ◇ アンダーカテゴリー準備部会として、U18/U15/U12各カテゴリーの組織再編と競技環境を整備
- ◇ 車いす、車いすツイン、FID、デフの4連盟・協会を統括する「日本障がい者バスケットボール連盟」の設立準備(設立は2018年4月25日)

(3) 新登録システム構築

- ◇ 登録体系改定に合わせ、汎用性や利便性を向上させ、付加価値の提供を目指した新登録システムを開発し、2018年3月稼働に向けた準備を進めた
- ◇ しかし不具合多発のため完全リリースに至らず、次年度以降の使用となる

2. 選手、審判・指導者の強化育成

(1) 男子日本代表 (5 人制)

- ◇ B.LEAGUE 協力の元、毎月強化合宿を実施
- ◇ A 代表の新ヘッドコーチにアルゼンチンの名将フリオ・ラマス氏を招聘 (7 月より来日)、急ピッチでの強化底上げに着手
- ◇ 東アジア選手権 (6 月 @ 長野市、3 位)
- ◇ FIBA 男子アジアカップ (8 月 @ レバノン、ベスト 12)
- ◇ FIBA ワールドカップ 2019 予選 (11 月 H: 対フィリピン、A: 対オーストラリア)
(2 月 H: 対チャイニーズタイペイ、A: 対フィリピン)
- ◇ ユニバーシアード競技大会バスケットボール競技 (20 位)
- ◇ FIBA U19 男子ワールドカップ (10 位、史上初)
- ◇ U18 男子第 25 回日・韓・中ジュニア交流競技会 (2 位)
- ◇ FIBA U16 男子アジア選手権大会 (6 位)

(2) 女子日本代表 (5 人制)

- ◇ A 代表の新ヘッドコーチにトム・ホーバス氏 (JX-ENEOS サンフラワーズ) が就任、2020 東京オリンピックへ向けた更なる強化に努める
- ◇ FIBA 女子アジアカップ (3 連覇、FIBA 女子ワールドカップ 2018 出場権獲得)
- ◇ 女子 U24 4 カ国対抗 (3 位)
- ◇ ユニバーシアード競技大会バスケットボール競技 (準優勝、50 年振り)
- ◇ FIBA U19 女子ワールドカップ (4 位、史上初)
- ◇ U18 女子第 25 回日・韓・中ジュニア交流競技会 (優勝)
- ◇ FIBA U16 女子アジア選手権大会 (準優勝、FIBA U17 女子ワールドカップ 2018 出場権獲得)
- ◇ 初めての試みとして U24・U19 合同キャンプを実施、Japan's Way やチームジャパンの共有と一貫性ある強化体系を促進

(3) 3×3 日本代表

- ◇ 2020 東京オリンピックの正式種目として正式採用が確定 (6 月) したことを受けて、強化体制を構築
- ◇ FIBA3x3 男子アジアカップ (8 位)
- ◇ FIBA3x3 女子ワールドカップ (13 位)
- ◇ FIBA3x3 U18 女子ワールドカップ (予選リーグ 4 位)

(4) 選手発掘・育成

- ◇ 男女ナショナル育成キャンプ (U12/U13/U14/U15) やジュニアユースアカデミーキャンプの実施
- ◇ マンツーマンの推進
- ◇ 育成改革 (リーグ戦化、育成センター) の構築、2018 年度開始に向けた準備

(5) 審判

- ◇ 審判インストラクター制度完全実施 (2019 年度) に向け、T 級インストラクターを先行導入
- ◇ FIBA ライセンス制度変更に伴い、JBA から 13 名 (男性 9 名、女性 4 名) を推

薦、FIBA に承認される等世界で通用する審判員の育成に努めた

- ✧ JBA 公認プロ審判誕生(9月)
- ✧ 審判員ライセンス国内統一に伴い、各種講習会の統一カリキュラムおよび統一受講料を設定
- ✧ トップリーグ審判のレベルアップを図るため JRS (JBA Referee System) によるナレッジ・シェアリングの徹底・充実
- ✧ 男子トップリーグ (B.LEAGUE) に女性審判員を登用 (4名)
- ✧ 全国統一した判定基準確立に向け、プレーコーリングガイドライン・判定共有映像の作成および全国共有
- ✧ 3×3 の東京オリンピック正式種目化に対応し、3×3 審判員全国組織化に向けてリスト化
- ✧ FIBA 規則にミラー化した新競技規則を制定、発刊 (納品は 2018 年 4 月)

(6) 指導者

- ✧ S 級、A 級、B 級コーチライセンス講習会、および B リーグ・W リーグ選手のキャリア支援も考慮した D 級講習会を実施
- ✧ JBA と日体協の指導者ライセンス管理を一本化
- ✧ 全国コーチクリニックの実施 (7 月 : S 級担当外国人講師、12 月 : USA U16 代表コーチ招聘)
- ✧ JSC より委託の女性エリートコーチ育成事業の実施 (2 名)、FIBA ワールドライセンスとの互換性を目指す
- ✧ 第 2 回スキルコーチ・スクールコーチ講習会の実施
- ✧ 2019 年度施行予定の新ライセンス制度構築

(7) その他

- ✧ テクニカルハウスを設置、専任者による情報サポート、強化関連映像の整備
- ✧ NBA での実績あるパフォーマンスコーチを招聘。スポーツパフォーマンス部会設置による、強化育成のフルサポート
- ✧ マルフアン症候群の対応を保護者の責任においてチェックする体制に変更し、ブロックエンデバー事業、ジュニアオールスター等で実施

3. 収益事業の拡大

(1) 委託事業

- ✧ 各種マーケティング権の運用を B. MARKETING(株)に委託。権利価値の最大化と、B.LEAGUE との統合マーケティング等収益拡大を目指した
- ✧ 併せて JBA 主管大会のチケットプロモーション、スポンサーセールスの協働、マーチャンダイジング等も業務委託し、収益機会の拡大を図った

(2) 5 人制競技会

- ✧ JBA 主管大会として、天皇杯・皇后杯 (決勝ラウンドはさいたま市)、ウインターカップ (新宿区)、都道府県対抗ジュニアバスケットボール大会 (新宿区)、全国ミニバスケットボール大会 (高崎市) を開催
- ✧ 日本代表戦として、男子は東アジア選手権大会 (長野市)、ワールドカップ

2019 予選(世田谷区、横浜市)、ウルグアイ代表戦(渋谷区)を、女子はオランダ代表戦(刈谷市)を開催

(3)3×3 競技会

- ◇ OPEN(年齢制限なし)と U18 カテゴリーを別日程設定し、「第 4 回 3x3U18 日本選手権大会」を過去最大規模で実施(世田谷区)
- ◇ OPEN 大会の「Japan Tour」は、全国計 8 か所(立川、秋田、博多、浅草、幕張、福井、岡山、押上)で開催

4. FIBA、海外 NF との連携

- ◇ ドイツバスケットボール連盟とパートナーシップ合意(4 月)
- ◇ 三屋会長が FIBA セントラルボードメンバーに就任(5 月)
- ◇ FIBA ワールドカップ 2023 のフィリピン・インドネシアと共同開催地として立候補し、セントラルボードにて開催決定。日本の予選ラウンド開催地を沖縄とする(12 月)

III 組織運営および財務状況

1. 事務局の改編

- ◇ メディア・スポンサー関連業務を、子会社(B.MARKETING)へ完全移管、権利集中による利益の最大化を図る
- ◇ 意思決定の迅速化を図るためレポートラインを短縮

2. 財務状況

2017 年度 貸借対照表 概要

(単位:百万円)

科目	2017 年度	2016 年度	前年度比	参考 2015 年度
資産計	1,287	905	+382	644
流動資産	463	369	+93	379
固定資産	825	536	+289	265
負債計	766	456	+310	249
流動負債	478	439	+39	240
固定負債	287	16	+271	9
正味財産	521	449	+72	395

2017 年度 正味財産増減計算書 概要

(単位:百万円)

科目	2017 年度	2016 年度	前年度比	参考 2015 年度
経常収益	3,036	2,316	+720	1,392
経常費用	2,964	2,229	+735	1,408
うち事業費	2,706	1,987	+719	1,334
経常増減額	72	87	▲15	▲15

以 上